

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	地域における自立生活の支援			総合計画コード	232
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	健康づくり部(健康づくり課)、学校教育部(教育指導課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	障害のある人に対し、適切な障害福祉サービスや地域生活支援事業の提供、各種補助などの経済的支援を行うほか、ライフステージの各段階に応じた相談や情報提供の充実を図ることにより、障害のある人が地域において自立した生活を営むことができるようになっている。				
施策概要	障害のある人のライフステージに応じた各種相談や情報提供に努め、適切な障害福祉サービスの支給決定や地域生活支援事業の提供、各種補助や手当などの経済的支援を行う。また、意思疎通、意思伝達に支障がある人に対し、手話通訳者等の派遣と養成を行うほか、補装具や日常生活用具の支給、コミュニケーションボード等の活用により、意思疎通の円滑化を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	第4次朝霞市障害者プラン	計画期間	H 24 年度	～ H 29 年度
		第4期朝霞市障害福祉計画		H 27 年度	～ H 29 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	・障害支援区分認定の審査、それに伴う調査を行った。 ・朝霞地区一部組合が運営する障害者支援施設の運営費の負担、朝霞地区福祉会が運営する児童発達支援センター及び生活介護施設の運営費の負担を行った。 ・重度心身障害者医療費の給付、特別障害者手当の支給などを行い、障害のある人の経済的負担の軽減を図った。 ・障害福祉団体に補助金を交付することで、活動を支援し、運営の安定を図った。また、障害のある人の経済的負担の軽減を図り、自立を支援するため、住宅改善費補助、福祉タクシー利用券・バス鉄道共通カード・自動車燃料費などの助成を行った。 ・障害者総合支援法に定める、手話通訳者等の派遣や日常生活用具の給付等の地域生活支援事業を実施した。また、障害福祉サービス等の実施に係る介護給付・訓練等給付費負担金などを支出した。					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	障害のある人の安心安全な生活を支援するため、各種施策を実施した。				
	子育てがしやすいまち	マタニティ教室、健康相談、育み支援バーチャルセンター事業及び母子訪問を実施した。				
	つながりのある元気なまち	障害のある人に対する生活支援、及び経済的支援を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	—				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		445,030	—	—	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
①	障害者相談支援センター における相談件数	件	4,200	4,250	4,400	4,550	4,700
	(説明)朝霞市社会福祉協議会に 委託して実施している相談支援事 業における年間相談件数。		4,000	—	—	—	—
②	手話通訳者派遣件数	件	530	540	560	580	600
	(説明)朝霞市社会福祉協議会に 委託して実施している手話通訳者 派遣事業における手話通訳者の 年間派遣件数。		551	—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 障害支援区分認定審査会の開催、一般職非常勤職員の雇入れ、障害者総合支援法に対応した電算システムの保守及び改造などを行うことにより、障害福祉に関する各種サービスの提供などを遂行することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 障害者総合支援法に対応した障害福祉の電算システムの保守及び改造を行っている。また、障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分を認定する認定審査会を開催するなど必要性が高い事業である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 障害支援区分認定審査会の開催、一般職非常勤職員の雇入れ、障害者総合支援法に対応した電算システムの保守及び改造委託などを行うことにより、障害福祉に関する各種サービスの提供などを遂行することが大切である。 また、平成30年度に行われる総合支援法制度改正を見据え、事務事業の整理及び体制の整備について検討してい必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 平成30年度の障害者総合支援法改正の動向を注視するとともに、障害のある人に対しては、必要なサービスが適正に行き届くよう認定審査を実施する。 社会福祉協議会に委託し実施している手話通訳者等派遣事業については、登録手話通訳者が依然として増加しないことから、手話通訳者を育成するための方策を検討する。 コミュニケーションに支障がある人に対する支援の方法について、検討する。					
行政と市民の役割分担	☒ I 行政の関与(役割)を拡大 ☐ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 障害者支援施設の運営費の負担、医療費の給付や手当の支給は障害のある人の経済的負担の軽減を図る。 障害福祉団体に補助金を交付し運営の安定を図る。自立を支援するため、福祉タクシー利用券・バス鉄道共通カード・自動車燃料費などを助成し、経済的負担の軽減を図る。障害福祉サービス等の実施に係る介護給付・訓練等給付費負担金などを支出する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
1						
2						
3						
4						
5						
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【障害者プラン推進委員会】 障害者プラン推進委員会において、第5次朝霞市障害者プラン・第5期朝霞市障害福祉計画策定についてを議題とし、障害福祉計画の進捗状況について協議した。 各相談支援事業所に対し、市で実施している障害福祉サービスや、関係機関等について周知してほしいという意見があった。					
部長の意見	障害のある人に対する生活支援は、市や市民が策定した障害者プランや障害福祉計画にもとづき、法律で定められたサービスを適切に提供することが必要である。また、市独自に実施するサービスや事業は、市民のニーズを十分に把握した上で、効率的かつ効果的に実施するため、常に見直しを含む検証を行う必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	地域における自立生活の支援			総合計画コード	232
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	健康づくり部(健康づくり課)、学校教育部(教育指導課)				

	事務事業名	総コスト(事業費＋人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 障害福祉総務事務事業	—	—	4	4	現状のまま
	2 朝霞地区一部事務組合負担事業(障害者支援施設)	18,209	15,435	4	4	現状のまま
	3 朝霞地区福祉会負担事業	30,479	26,036	4	4	現状のまま
	4 障害者生活支援事業	—	—	4	4	拡大
	5 障害者施設等運営支援事業	296,732	385,615	5	5	拡大
	6 育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業)	17,286	17,211	4	4	現状のまま
	7 育み支援バーチャルセンター事業(学校巡回相談事業)	733	733	4	4	現状のまま
	8 母子健康教育事業	—	—	3	3	現状のまま
	9 乳幼児健康診査事業	—	—	3	3	現状のまま
	10 母子訪問指導事業	—	—	3	3	現状のまま
	11 障害福祉助成事業	—	—	4	4	現状のまま
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	363,439	445,030	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性